

# 第41期 第2四半期報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 第2四半期決算概要 (連結)
  - 四半期連結貸借対照表
  - 四半期連結損益計算書
  - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 主なグループ会社 (連結対象) の概要
- 07 トピックス
- 08 株式の状況
- 09 会社の概要
- 10 株主メモ

# コンプライアンスの更なる強化・充実を図りつつ、 安全衛生・環境・防災・品質のリスク管理の徹底に努め、 『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』を 着実に推進いたします。

## ■当期の経営成績

海外事業を中心とした成長戦略及び国内事業の効率的な生産・物流体制の強化を推進

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、好調な企業収益を背景に設備投資は増加し、個人消費に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、自動車向けをはじめとする製造業向け鋼材需要は全般的に盛り上がりを欠く水準で推移したものの、建設向け鋼材需要は増加の傾向がみられ、総じて鋼材需要は堅調に推移しました。また海外についても、中国は依然高水準で鉄鋼生産を継続しておりますが、鋼材輸出については減少が続いたことなどを受け、市況については底堅く推移しました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、鋼材需要について堅調に推移したものの、主原料であるスクラップ価格が高止まりし、夏以降更なる上昇に転じたことに加え、副原料や主要資材価格、燃料価格等の高騰が継続したことにより、製造コストが増加したことで、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災のリスク管理強化を進めるとともに、品質

向上及び商品力強化を一段と推進してまいりました。また、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減に取り組みつつ、更なる省エネルギー・省資源化操業の追求など、外部環境の変化に対応したコスト低減にも取り組んでまいりました。

加えて、当社グループは、『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』を策定し、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (以下、KOS社)を中心とした成長戦略の推進や、グループ国内事業の効率的な生産・物流体制の一層の強化にも鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は55万7千トン、売上高は440億8千万円(前年同期実績357億9百万円)、経常利益は32億9千9百万円(前年同期実績33億8千万円)となりました。また、平成30年台風第21号による工場建屋等への災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億8千7百万円(前年同期実績21億6千2百万円)となりました。

## ■当期の配当

中間配当金は1株につき17円

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末(中間期末)の1株当たりの配当金は

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社は本年で創立40周年を迎えました。

当社第41期第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

# OSAKA STEEL REPORT

17円（前第2四半期末12円50銭、前期末21円）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

## ■今後の見通し

### 2020年度連結中期計画及び大阪事業所圧延ライン強化プロジェクトを推進

今後のわが国経済の見通しは、緩やかに回復していくものと思われませんが、相次ぐ自然災害や世界的な通商摩擦問題の動向、新興国通貨の下落、国際金融市場の不安定化等の要因により、不透明さが高まっております。

こうした経営環境の下、当社グループは、2020年度連結中期計画に掲げた経営目標を達成すべく、鋭意努力してまいります。特に海外事業（KOS社）につきましては、本年10月以降要員体制を2組2シフトから3組2シフトへ移行し24時間連続操業とするなど順次生産能力を拡大させております。

さらに、本年5月に公表いたしました大阪事業所の圧延ライン強化プロジェクトについても、2021年の稼働に向けて建設実行体制を立ち上げ、着実に推進してお

ります。

但し、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内の建設向けを中心として鉄鋼需要の回復が期待される一方、スクラップ価格及び電極等の主要資材価格が更に上昇しており、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めているものの、収益への圧迫が避けられない状況となっております。

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高950億円、経常利益60億円を見込んでおります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



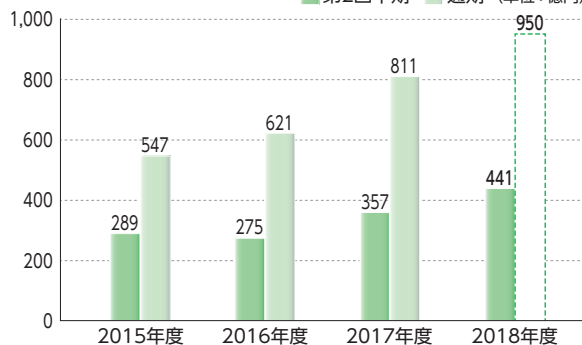
代表取締役社長  
岩崎正樹

## 03 財務ハイライト (連結)


### 売上高

**441** 億円  
 前期比 **23% 増** 

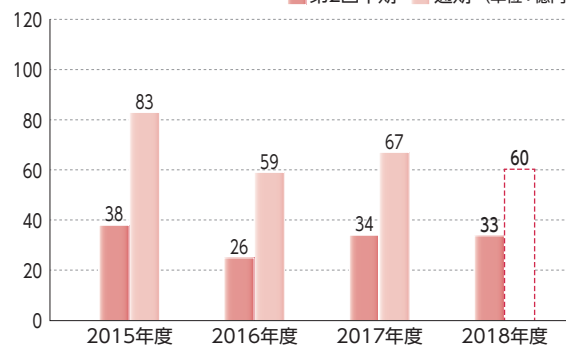
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)




### 経常利益

**33** 億円  
 前期比 **2% 減** 

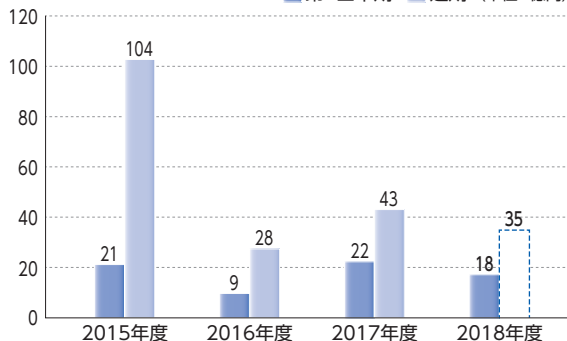
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

**18** 億円  
 前期比 **17% 減** 

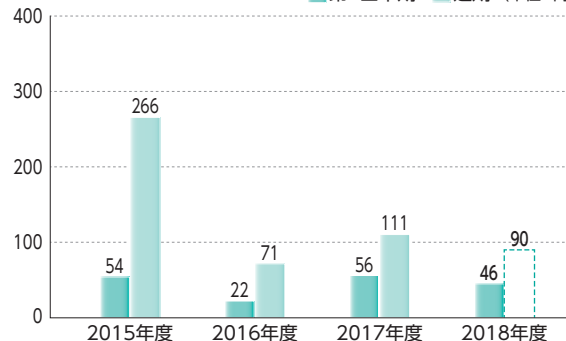
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 億円)



### 1株当たり四半期(当期)純利益

**46** 円  
 前期比 **10円 減** 

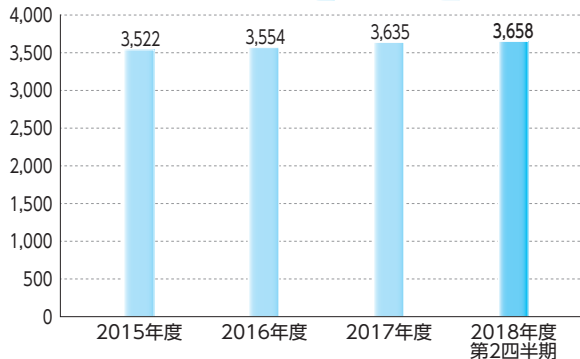
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位: 円)



## 1株当たり純資産額

3,658円  
前期末比 23円増

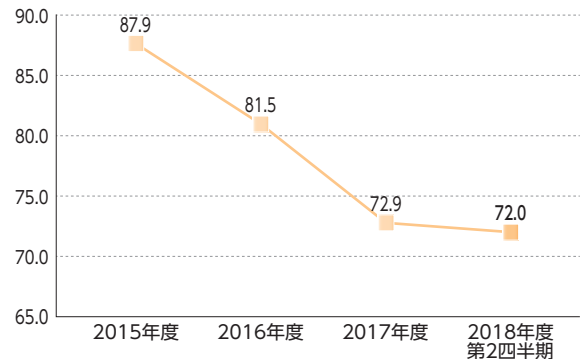
■ 第2四半期 ■ 通期 (単位:円)



## 自己資本比率

72.0%  
前期比 0.9%減

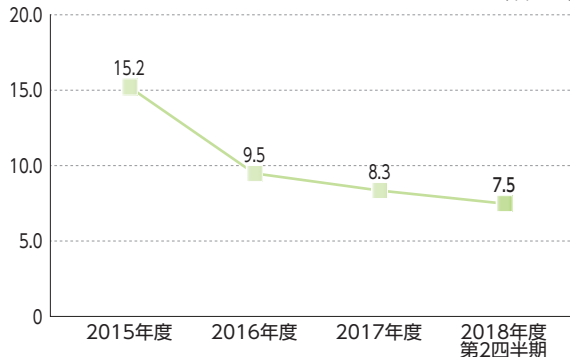
(単位:%)



## 売上高経常利益率 (ROS)

7.5%  
前期比 0.8%減

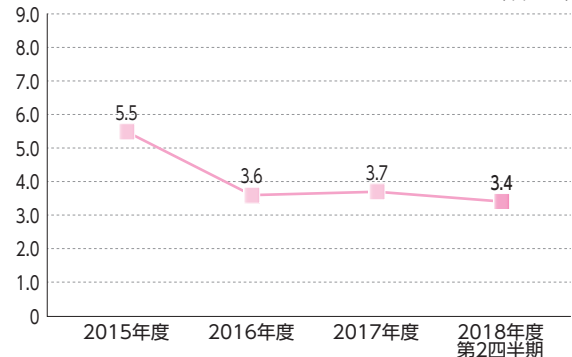
(単位:%)



## 総資産経常利益率 (ROA)

3.4%  
前期比 0.3%減

(単位:%)



## 2018年度通期業績見通し

2018年度通期の連結業績予想は、売上高950億円、経常利益60億円を見込んでおります。

## ■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年度末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)
		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		122,123	125,286
固定資産		72,006	72,451
資産合計		194,130	197,738
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		32,710	35,699
固定負債		17,133	17,033
負債合計		49,843	52,733
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		140,629	141,599
その他の包括利益累計額		862	792
非支配株主持分		2,795	2,612
純資産合計		144,286	145,004
負債・純資産合計		194,130	197,738

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自2018年4月1日  
至2018年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812
現金及び現金同等物(※)の増減額 [60,598→60,826]	227

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
		金 額	金 額
売上高		35,709	44,080
売上原価		29,128	37,188
売上総利益		6,581	6,891
販売費及び一般管理費		3,173	3,454
営業利益		3,408	3,437
営業外収益		270	378
営業外費用		298	516
経常利益		3,380	3,299
特別損失		—	458
税金等調整前四半期純利益		3,380	2,840
法人税等		1,385	1,212
四半期純利益		1,994	1,627
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△ 168	△ 160
親会社株主に帰属する 四半期純利益		2,162	1,787

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは当社を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、平鋼等を製造する日本スチール(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループの商社機能を担う大阪物産(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンバインドミルで中小形形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

## 大阪物産株式会社



〒541-0045  
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号  
京阪神御堂筋ビル11階  
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

## 大阪新運輸株式会社



〒590-0901  
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地  
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

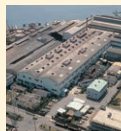
## 東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029  
栃木県小山市城北四丁目38番地1  
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

## 日本スチール株式会社



〒596-0013  
大阪府岸和田市臨海町11番地  
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

## 西鋼物流株式会社



〒869-0417  
熊本県宇土市境目町300番地  
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

## PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国  
バンテン州チレゴン

- 資本金 70百万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売





## KOSプロジェクト進捗状況

KOS社は、本年10月以降要員体制を2組2シフトから3組2シフトへ移行し24時間連続操業とするなど順次生産能力を向上させております。

今後も拡大するインドネシア及び周辺国での送電鉄塔用鋼材等のインフラ需要を着実に捕捉し、成長戦略を押し進めてまいります。



操業指導



ミーティング



操業指導



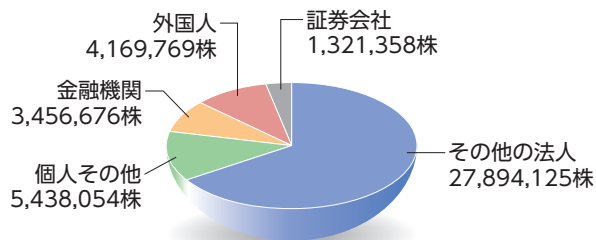
## ■ 株式総数及び株主数

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	2,716名

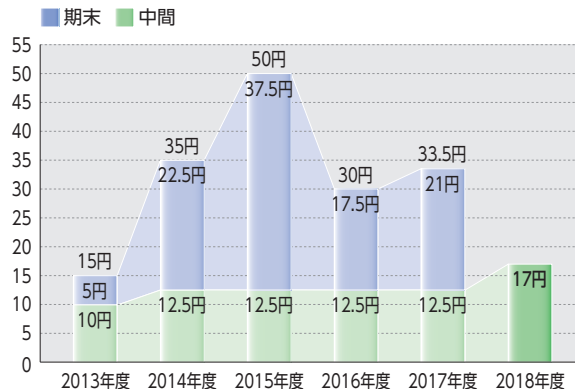
## ■ 所有者別株式分布

(2018年9月30日現在)



(注) 自己株式3,358,684株は「個人その他」に含めております。

## ■ 配当金推移



## ■ 大株主 (上位10名)

(2018年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,749	4.50
立花証券株式会社	1,191	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	847	2.18
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーイーイー	808	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	540	1.39
三井物産スチール株式会社	480	1.24
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド620065	479	1.23
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド メインアカウント	465	1.20
株式会社三菱UFJ銀行	352	0.91

- (注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。  
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,358千株) は含まれておりません。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

## ■ 会社概要

(2018年9月30日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	<a href="http://www.osaka-seitetu.co.jp">http://www.osaka-seitetu.co.jp</a>
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目4番12号 (京橋第一生命ビルディング2階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
東北営業所	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (一番町平和ビル9階) TEL.022-395-5432 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡武田ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

## ■ 取締役及び監査役

(2018年9月30日現在)

代表取締役社長	岩 崎 正 樹
常務取締役	檜 尾 茂 樹
常務取締役	藤 田 和 夫
取締役	若 月 輝 行
取締役	宗 宮 徳 昌
取締役	中 島 克 英
取締役	牛 尾 誠 夫
取締役	石 川 博 紳
常勤監査役	櫻 井 勤
監査役	高 見 秀 一
監査役	奈 良 廣 和
監査役	安 藤 雅 則

- (注) 1. 取締役 牛尾誠夫、石川博紳の各氏は社外取締役であります  
2. 監査役 高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

## ■ 執行役員

(2018年9月30日現在)

上級執行役員	木 内 啓 嗣
上級執行役員	中 井 健
上級執行役員	宮 本 貴 弘
上級執行役員	中 村 裕 司
上級執行役員	藤 井 浩 二
執行役員	麻 昌 一
執行役員	新 井 康 久
執行役員	廣 口 貴 敏
執行役員	田 中 設 也
執行役員	高 橋 政 宏

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ■ 単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

### 【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

### 【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取りいたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

\*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



UD  
FONT

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基  
づき、より多くの人に見やすく読み  
ましがえにくいデザインの文字を採  
用しています。



<http://www.osaka-seitetsu.co.jp/>

